

10. 財源の確保と構成

事業を支える財政安定化のため「財務・基金運営委員会」を中心に収支の統合的運営に努めた。幸い多数の市民や企業、行政などのご理解により事業資金を確保することができた。

2011年度の事業活動には年間1億7,008万円の資金が必要であった(経常支出の合計から公益事業会計繰入金を除いた額)。

厳しい不況の中でご支援いただいた賛助企業の皆さま、長年にわたり多額のご支援をいただいている(財)皓養社(宮本献璽理事長)をはじめとする助成財団、労働組合、そして数多くの市民の皆さまに深く感謝申し上げますとともに、託された“思い”の重さをふまえ、より一層、充実した事業の推進に努力したい。

1. 2011年度の財務状況

2011年度の事業を推進するため1億7,008万円の資金が必要であった。内訳は人件費6,564万円(退職金含む)、事務費568万円、事業費6,187万円(大阪NPOプラザ運営費を含む)、大阪NPOプラザ家賃3,689万円である。

これらの経費をまかなう収入を資金提供元で分類すると、「個人、NPO、皓養社、共同募金などからのご支援」「企業・労働組合からのご支援」「自治体からの補助金と受託収入」「事業収入」「(積立金などの)取崩他」「基金などの利息」に分類される(図9-1。ONP家賃支出と相殺される府補助金を除く)。

一方、収入形態で分類すると図9-2に示すように「利息収入」「会費・寄付金収入」「補助・助成事業収入」「自主事業収入」「受託事業収入」「積立金取崩」に分類される。会費、寄付金は使途の限定がなく協会の事業活動全般を支える財源として重要な財源である。助成金・補助金は協会事業を進める大きな支えであり、受託事業収入は協会の専門性を活かして収入が得られる。こうした各収入をバランスよく確保することは、協会の財政的独立を保つ上で重大な課題となっている。

11年度は、市民、企業・労組、行政などからの寄付・助成金・補助金等は4,089万円(ONP家賃補助を除く)。当期収入全体に占める割合は21.7%(前年度は17.4%)に達した。

図10-1 収入元の内訳

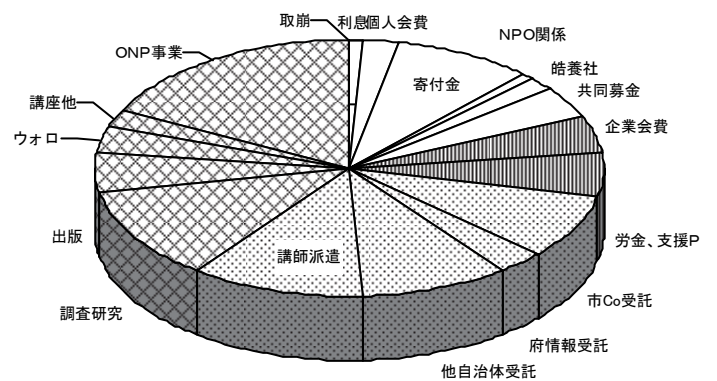


図10-2 収入元の内訳

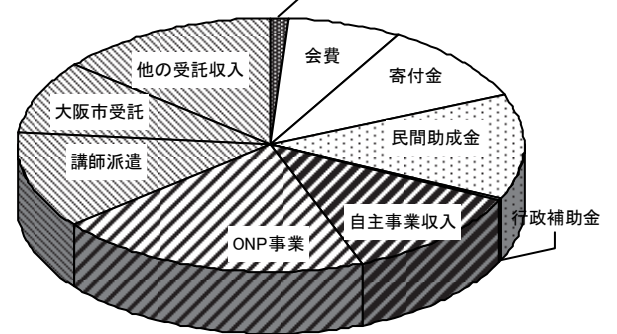
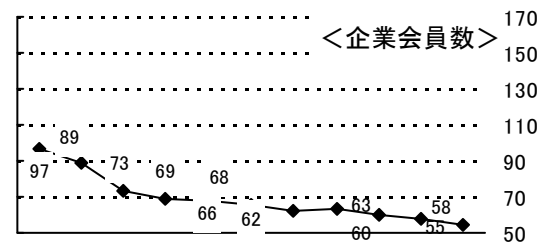
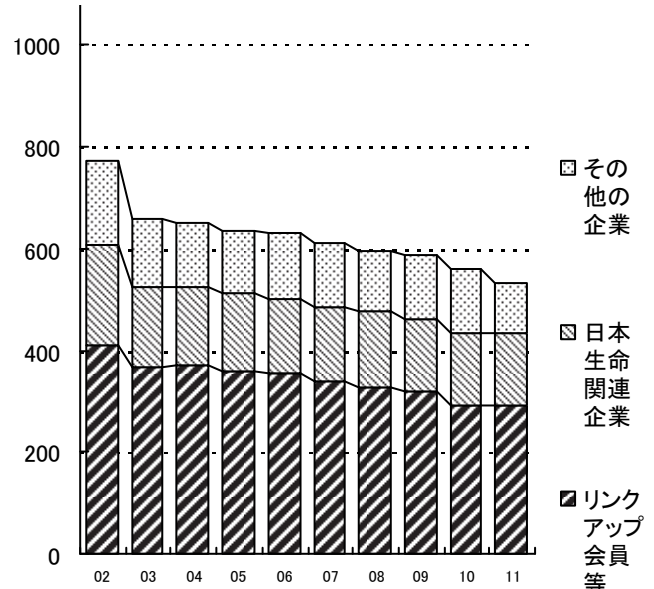


図10-3 過去10年企業会員の推移



<企業会費の推移>



2. 会費・寄附・補助金・助成金関係

(1) 会費収入

2011年度の会費収入は、個人312万円(前年度より20万円減)、賛助企業は533万円(同11万円減)、非営利団体43万円で、総額975万円(同22万円減)となり、少し厳しい状況である。個人会費は震災対応にて会費の依頼事務が出遅れたことが原因である。

企業・労組では、日常的に協働の機会が多いリンクアップフォーラム会員企業からの会費を基盤に、日本生命及び関連企業の皆さまからも協会創設時から引き続きご支援いただいている(図9-3)。

(2) 寄付関係

寄付金は、震災支援対応への支援も含めて、総額1,341万円(前年度より1,113万円増)となり、全額を協会が実施する社会福祉事業の推進資金として活用させていただいた。

(3) 事業推進のための補助金、助成金

11年度に受けた補助金、助成金は1,771万円になり、前年度実績(903万円)を大きく上回った。これは、被災地の緊急・復旧支援に関する助成が増えたことがその要因であるが、他の助成金への申請など含めて財政補てんに努力した。

・事業費全般の補助	財団法人 皓養社	250万円
・シニアボランティア開発事業費	大阪府共同募金会・NHK歳末たすけあい義援金配分金	180万円
・『ウォロ (VoLo)』発行費	大阪府共同募金会・共同募金配分金	133万円
・災害ボラセン運営支援員派遣補助	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議	554万円
・気仙沼支援活動支援費	中央共同募金会・共同募金配分金	277万円
・近畿労金NPOパートナーシップ制度	近畿労働金庫	269万円
・KVネット運営費	読売新聞わいず倶楽部、大阪市職員労働組合 毎日新聞大阪本社、大阪交通ライフサポートセンター	計83万円
・ボランティア保険	大阪府福祉基金	25万円

3. 自主事業収入・受託事業収入

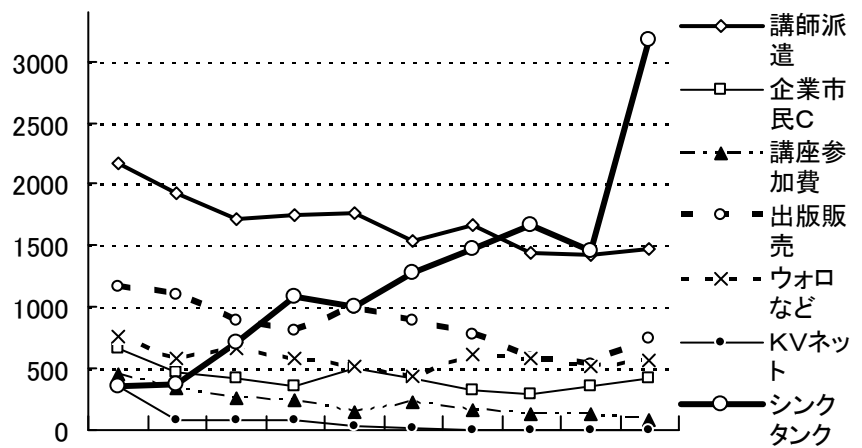
講師派遣は、協会財政を支える大きな柱となってきたが、震災関連や新しい公共支援事業などの影響から、2011年度は受託額が1,650万円強という好調な結果となった。

とくに11年度は、講座の受託などに積極的に公募し受託しただけでなく、新しい公共支援事業やその他民間シンクタンク事業の取り組みを拡大し、ここ近年の結果に比べ、かなり高い水準を保った。

市民活動情報誌「ウォロ」発行収入は前年度並みという結果であった。

出版事業については、一昨年度発刊予定だった新刊の発行が今年度にずれ込み苦戦したが、11年度はその新刊の売れ行きにも支えられ、700万円を超える売り上げを上げることができた。

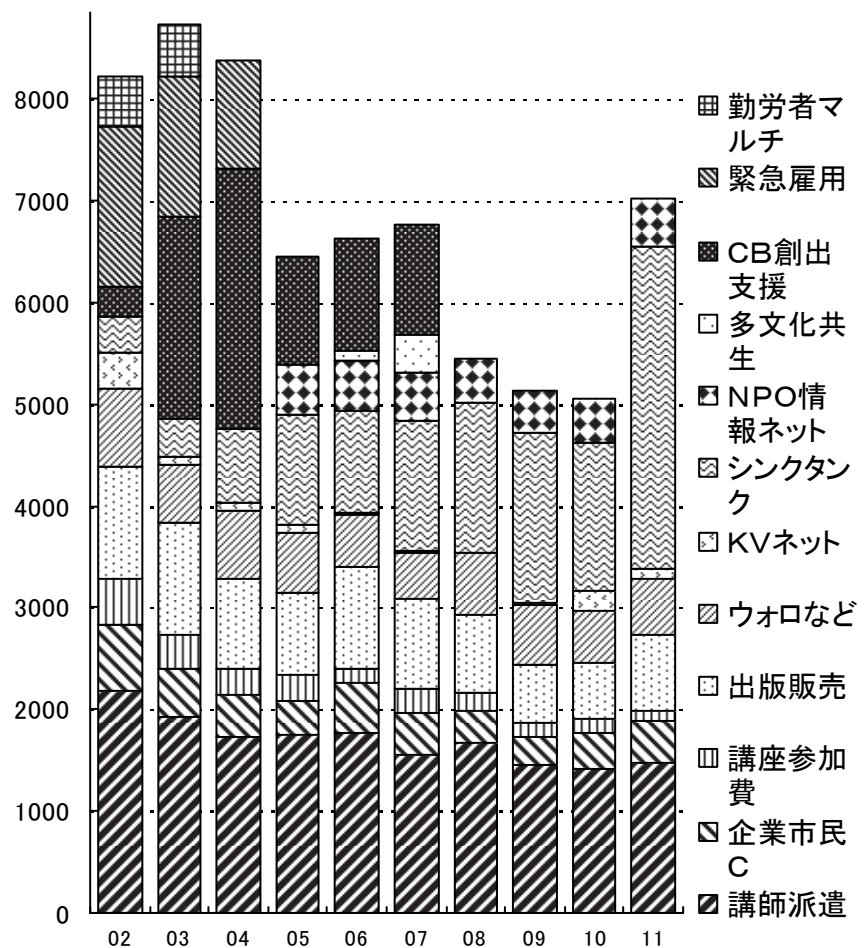
図10-4 事業収入の推移



4. 大阪NPOプラザの経営

「大阪NPOプラザ」は建物賃貸料、備品賃貸料と同額を補助で得ている他、開設当初の3年間は大阪府から事業運営補助金を得たが、2005年度からは運営費のほぼ全額を貸事務所と貸会議室の利用料収入でまかなってきた。

11年度は、会議室収入は伸び悩んだが、態勢の効率化も図ったため、積立金の取り崩しを行うことなく、運営を進めることができた。



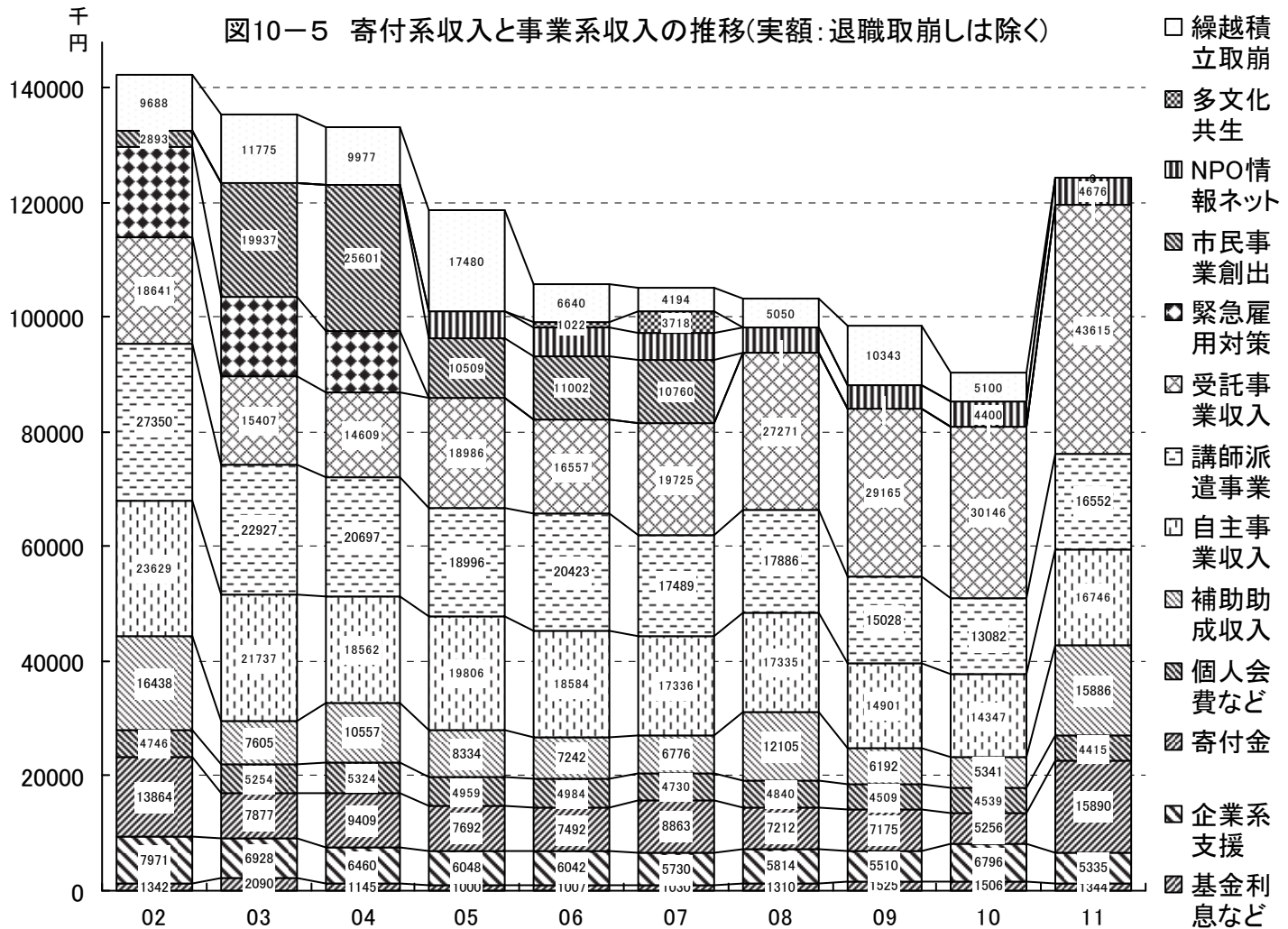
5. 大阪ボランティア協会活動振興基金

協会財政安定化のため、広く寄付を募り1982年に「大阪ボランティア協会活動振興基金」を設定。低金利下でもあり積極的な基金指定寄付金の募集は行わず、前年度と同額となっている。

金利が低水準で推移し続けてきたが、2011年度は約134万円(前年度より約16万円減)の果実を生み出した。受取利息は、全額、事業資金に繰り入れた。

表10-1 2011年3月末日現在の基金の募金状況

個人からの募金	676人、31団体	2,454万3,000円
企業・団体からの募金	72社	1億4,425万5,000円
協会事業資金から繰入		3,350万2,000円
合計		2億0,230万0,000円



6. 大阪ボランティア協会の決算全体概況として

2011年度は、社会経済が厳しい中ではあったが、様々な財源の獲得に取り組むことができた。一つは、緊急の震災対応に対する寄付や助成金など多くの支援的な財源を得ることができたことが大きい。また、最近NPO支援関係の財源獲得の厳しさが続いていたが、新しい公共支援事業の実施により、NPO支援の活動を推し進めることができ、それに付随した講師派遣の受注もかなり増えた。昨年度は、年度末の東日本大震災対応に追われ、例年、年度末に追い上げをかけて収入増をはかる出版事業の追い上げも叶わなかったが、今年度は講師派遣の増加や新刊の発行などの要因もあって、昨年度に不調となった部分をカバーする結果となった。

他にも、多様なプログラム展開を進める協会の強みを生かした事業への小口の助成や積水ハウスマッチングプログラムのような企業からのプログラム受託も増加。その点では、財源の多様化の面は進んだと言えよう。ただし、個人会費の回収が十分に追いつかなかった点については反省点でもあり、企業も会費に対する考え方も厳しくなっている情勢を踏まえた対策を考える必要がある。

支出面においては、震災対応の活動の増加もあったが、人事計画を少し厳しめに立て、12年度以降を見通し配分計画を立てた上で財政が均衡するように努めたが、その分、事業の質やより効果的な事業の展開、人材育成の面からどうかという複合的な評価が必要である。